

食育の推進 政策提案 報告書

～「つなぐ」食育をめざして～



食育の推進検討グループ

陶山 崇 (秘書課)	島田 雅史 (用地対策課)
渡部 景子 (総務課)	小早川 珠喜 (松江保健所)
吾郷 理紗 (食料安全推進課)	黒目 三冬 (高校教育課)

目次

1. 食育の現状

1. 1 背景	1
1. 2 島根の食育の現状	2

2. 現場の声

2. 1 意見交換にあたって	4
2. 2 得られた声	5

3. 見えてきた課題と解決への視点

3. 1 課題	8
3. 2 解決への視点	9

4. 提案施策

4. 1 施策実施へのアプローチ	10
4. 2 しまね食育ステーション	12
4. 3 個別施策	13
4. 4 ミニ提案	22

おわりに

おわりに	23
------	----

1. 食育の現状

1. 1 背景

(1) 食育とその推進

近年、食生活をはじめとするライフスタイルの変化、食の安全に対する不安、生活習慣病や肥満等健康問題の増加、また第一次産業の衰退など、「食」に関連する多くの諸問題があがっている。

これらの問題に対し、国は平成 17 年 7 月に食育基本法を制定し、「食育」を次のように位置づけた。

- ① 生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの
- ② 様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること

そして、「食育」を総合的・計画的に推進するため、平成 18 年度から 22 年度までの食育推進基本計画を策定、その後「周知」から「実践」へ」をコンセプトに、平成 23 年度から 27 年度までの第二次食育推進基本計画を策定し、推進している。

なお、島根県では平成 18 年度末に「島根県食育推進計画」（第一次計画）を策定し、その後平成 23 年度末には第二次計画を策定し、第一次計画の実績を踏まえながら島根県らしい食育を推進しているところである。

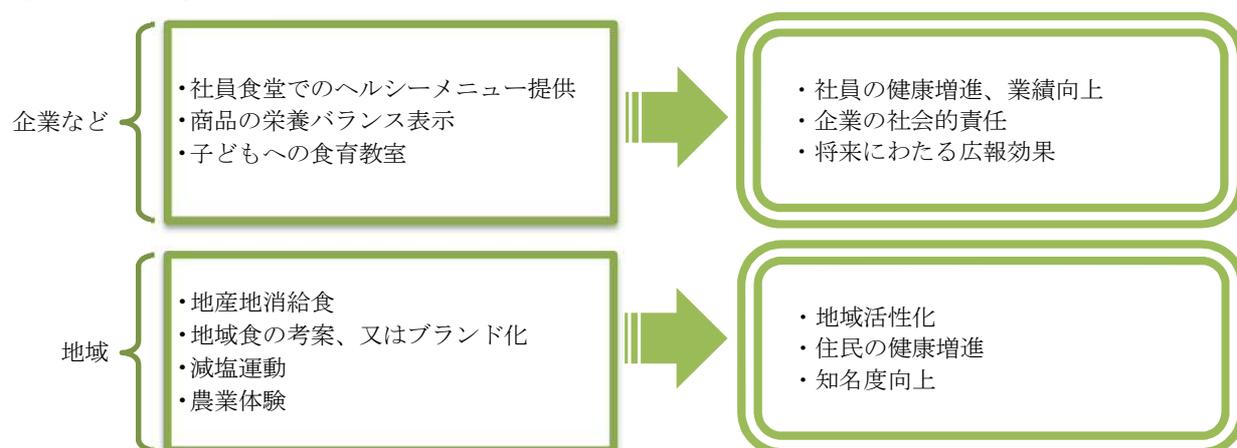
(2) 食育のいま

ここ数年、民間企業や地域でも熱心な食育活動の事例が増えている。

民間企業では、社員の健康増進や消費者に向けた取組などで、多くのユニークな食育活動が行われている。社員への食育が業績向上につながった事例があるほか、CSR（企業の社会的責任）活動の位置づけで取り組まれることが多く、食育は企業の利益活動という見方が増えている。

地域では、地産地消や住民の健康増進について、その地域ならではの食育が行われており、その結果、地域活性の優良事例として注目を集めている活動もある。

<食育活動の例・効果>



また、「食」についての研究が進み、正しい食習慣が精神の安定につながることや、妊娠期の食事が胎児に影響を与えることなど、その効果が周知されてきている。

しかし、現在までの食育推進で改善はみられながらも、依然として多くの問題が残る。また、食の安全・安心、健康問題、食文化や第一次産業の衰退など、食育の問題は非常に多面的で複雑である。

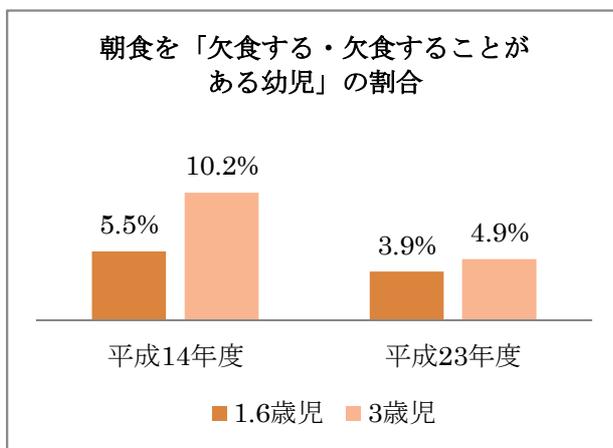
ライフスタイルや食をめぐる環境が年々変化していく中、これらの現状を踏まえながら、今後、島根県としてどのように食育に取り組んでいくのかが、今回の若手職員による政策提案のテーマである。

1. 2 島根の食育の現状

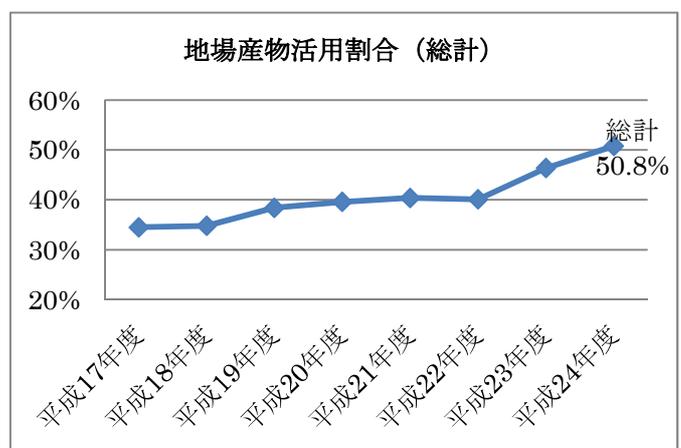
(1) 取組と成果

島根県では、第一次食育推進計画をもとに、朝食欠食率の減少や野菜摂取量の増加を図るための啓発・活動、各圏域（保健所単位）でのネットワークづくりや食育推進研修会、各市町村における食育推進計画の策定及び推進などを実施してきた。

その結果、県民の「食育」に対する意識は高まってきており、幼児や児童生徒の朝食欠食率の減少、給食における地産地消率の上昇など一定の効果は見られている。また、平成 23 年度末には県内全ての市町村において食育推進計画が策定され、島根県全域において「食育」についての取組が実施されている。



(島根県「乳幼児健診アンケート」より)

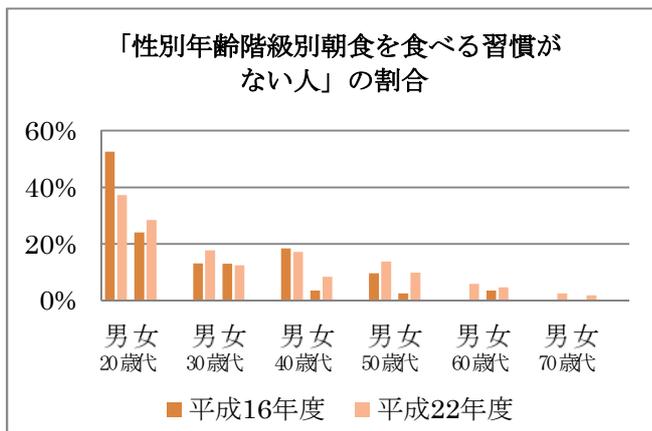


(島根県「学校給食の食材仕入れ状況調査結果」より)

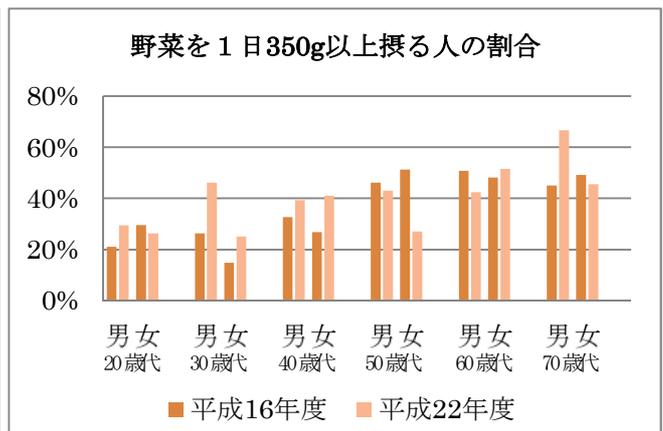
(2) 課題

第一次食育推進計画を中心とした食育推進の取組により、一定の効果は見られているものの、若い世代（高校生、大学生、子育て中の親世代を含む 20～30 歳代）においては、朝食欠食率は未だ高い状況にあり、野菜摂取量も他の年代と比べて低く、食生活の乱れや肥満等の生活習慣病の増加といった課題が残されている。

若い世代のうち特に 20～30 歳代は、昔ながらの食生活や食文化を経験しておらず、学校での食育も受けていないいわば“食育の狭間世代”であり、この世代に向けての働きかけがより一層必要である。



(「島根県健康栄養調査」より)



(「島根県健康栄養調査」より)

また、家族を取り巻く状況の変化により、「孤食」「個食」が散見されていることや、「食べる知恵」などが世代間で受け継がれていないことも懸念されている。

そこで、これまでの取組の成果や現場の現状を踏まえ、これらの課題を解決するため、政策を提案する。

2. 現場の声

2.1 意見交換にあたって

食育の現状や課題を把握し、政策に反映させるため、学校、団体、企業等と意見交換を行った。

(1) 視察先の選定

視察先の選定にあたっては、様々な分野・世代をカバーするよう考慮し、県内外において食育に積極的に取り組んでいる個人・団体を選定した。

また、食育以外の分野ではあるが、活動の内容が施策の参考となりそうな取組を行っている団体とも意見交換を行った。

(2) 意見交換の内容

視察開始当初は、個々の組織における食育活動や課題の聞き取りを主に行った。意見交換を進めていく中で、課題と施策の方向性がある程度見えてきてからは、連携づくりという視点を加えて意見交換を行った。

視察先の内訳（日程順） 計 15 組織

	視察先	主な内容	対象世代
平成 25 年 8 月 20 日 (火)	大学	大学生の食生活の実態	大学生～親世代
平成 25 年 8 月 21 日 (水)	中学校	中学校での食育、体験イベント	中学生
平成 25 年 8 月 22 日 (木)	保育所	地産地消・完全米飯給食	保育園児
平成 25 年 8 月 22 日 (木)	公民館	地域と連携した地産地消の取組	保育園児
平成 25 年 8 月 22 日 (木)	県内企業①	地産地消を通じた地域の活性化	全世代
平成 25 年 8 月 22 日 (木)	県内企業②	食農体験、農業体験	幼稚園児～小学生
平成 25 年 8 月 23 日 (金)	高校	高校での学校給食	高校生
平成 25 年 9 月 27 日 (金)	給食センター	地産地消コーディネーター	小学生
平成 25 年 9 月 30 日 (月)	県内企業③	レシピ提供	全世代
平成 25 年 10 月 9 日 (水)	財団法人	連携方法、育成方法、支援方法	社会人～
平成 25 年 10 月 24 日 (木)	歯科医院	食と歯の健康	全世代
平成 25 年 10 月 28 日 (月)	愛知県	関係者との連携、ボランティア	全世代
平成 25 年 10 月 28 日 (月)	県外団体	食農体験・イベント	小学生
平成 25 年 10 月 29 日 (火)	東海市 (愛知県)	健康づくり応援、企業との連携	全世代
平成 25 年 10 月 29 日 (火)	県外企業	調理体験イベント	保育園児～小学生

このほか、視察先の内訳にはあげていないが、知識習得や情報収集のため、食育に関するセミナー・講演会等へ参加し、施策の参考とした。

2. 2 得られた声

(1) 意見の整理

意見交換では、大変参考になる意見を多く聞くことができたが、特に以下3点は複数の視察先で共通しているように思われた。

① 「つなぎ役」や連携づくりが重要。

- ・ 県内で地産地消の取組をしている現場では、生産者や消費者、また他の団体との連携や協力についての声があがった。なお、成功している事例では、連携する仕組みが継続的に機能しており、課題の残る事例では連携する仕組みを持っていないことがわかった。
- ・ 企業など営利団体では、他団体との連携の中で食育活動を継続的に行っている例があり、さらに行政や学校との連携を求める声もあった。
- ・ 先進自治体や財団法人では、庁内外様々な個人・団体との「連携づくり」を目的とした取組があった。

② 若い世代を食育し、実践に結びつけることは難しい。

- ・ 核家族や共働きの家庭が増え、孤食や欠食をする子どもが増えており、一人暮らしや出産という転機に食育の知識や経験のなさがのしかかってくることがわかった。
- ・ 食生活の問題を認知している場合でも、生活や健康に直ちに支障を来すことがないため、取組が継続しない、あるいは切り替わらないことが確認できた。
- ・ 他のことに関心の多い世代で効果が出にくいいため、高校生～子育て前の若者を食育することは非常に難しく、取組事例も少ないようだった。

③ 取り組みやすい仕組みが大切。

- ・ 学校やイベントで食育の学習をするだけでは、効果は現れにくい。若い世代には「楽しい」活動を提供する、また働く子育て世代には日曜イベントを開催するなど、個人が実践まで持って行けるような仕組みにするべきとの声が多かった。
- ・ 先進自治体でも活動効果を高めるため、個人の学習から実践までを見据えた取組を行っていることがわかった。

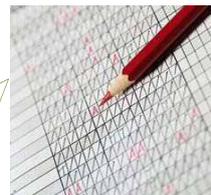
(2) 視察先での個別意見



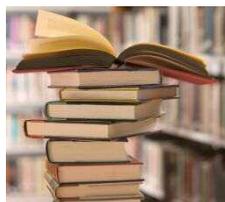
保育関係者

- ・ 地産地消給食の献立は、毎月生産者と栄養士が集まって話し合い、翌月収穫見込みを把握した上で立てている。
- ・ 完全米飯給食導入後、児童の病欠率低下のほか、給食費節減の効果が出た。
- ・ 地元食材を使用することで、地域交流が生まれている。
- ・ 地産地消給食の実現にはつなぎ役が必要。

学校教員



- ・ 若い世代の「孤食」や「欠食」が増え、食習慣の確立が困難になっている。
- ・ まともに食事を摂るのが学校給食だけという生徒もいる。
- ・ 学習や体験が生徒の行動変容に結びつきにくい。
- ・ 食べる喜び、食べて貰える喜びを幼少期から知っていることが大切。
- ・ 食育の知識よりも実際体験することが重要。正しいことよりも楽しいと思えることが、身についていく。



大学教授

- ・ 若い世代は食以外の関心事が多く、食育対象として難しさがある。
- ・ 若い世代が楽しいと思える食育であることが重要。
- ・ 多くの食育関連イベントがあるが、参加者は食育に関心のある人に限られ、意識の底上げができていない。

食育コーディネーター(給食センター)

- ・ 農業の現場を見て食材を調達し、地産地消給食につなげている。
- ・ 各市町村にコーディネーターを設置し、意見交換などを行えたらいい。
- ・ 学校以外の給食実施施設でも地産地消を実現できるとよい。



地域活動者(公民館、県内企業)

- ・ 昔ながらの自然を味わうことが食育になる。
- ・ 地域の活性・連携の活動が、結果として食育活動になっている。
- ・ 食材提供では、生産者と消費者との対話・共有の場が成功の要因に。
- ・ 人口減少や高齢化による農業衰退に対し、地域活性のための取組を「とりあえずやってみる」という気持ちで取り組んでいる。
- ・ 地産地消の実現には、販売競争や大量消費から視点を転換し、地元に根付いた生産や消費へ意識を向けること。

企業・団体

- ・ 毎日の献立に困っているお客様が多い。
- ・ 自治体の有用な取組等があれば活用したい。
- ・ 企業が主体的に取り組むことが、広報効果につながる。
- ・ 食育イベントの告知や地産地消給食など、学校の協力を得たい。
- ・ 長期的な視点で費用対効果を考え、食育活動を行っている。



歯科医

- ・ たとえ健康食品と謳われているものでも、歯に悪影響を及ぼすことがある。
- ・ 食育を行う側に、食べ物や食べ方の正しい知識が必要。
- ・ 働く育児中の親は、平日や土曜のイベントに参加できない。

財団法人

- ・ 平成 21 年から、地域づくりの活動支援やNPO支援などを行っている。
- ・ NPO法人向けに、ビジネス感覚を高めるためのリーダー講座を開講し、活動継続と人材育成の支援を行っている。
- ・ 支援対象団体からネットワークを求める声が多く、事例発表や意見交換など、つながることを目的とした施策を開始。
- ・ 特に事例発表は、コミュニケーションの発端となったり、刺激や気づきの場となったりして効果を発揮している。



先進自治体

- ・ ネットワークや連携づくりを目的とした会議を、県全体と地域ごとに設置している。
- ・ 啓発により意識は高まったが、実践まで結びつけるのが重要。
- ・ 個人で実践しやすい環境や仕組みを提供することから始めている。
- ・ 庁内で食育に取り組む組織は複数あり、それぞれの取組がある中、情報集約や調整には苦労がある。
- ・ 健康、農業、教育など異なる専門分野の間で、協力を求め、できるところから取り組んでいくことが可能。

3. 見えてきた課題と解決への視点

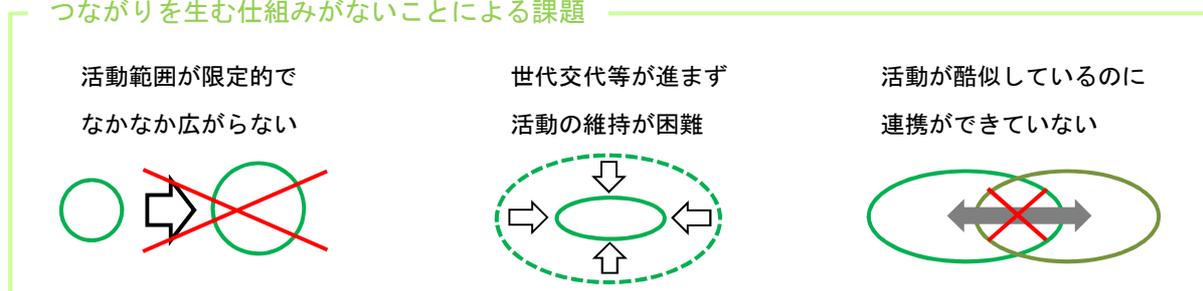
3.1 課題

希薄な関係者同士のつながり

資料等による現状分析や視察先での意見交換から、県内各地に食育の担い手があり、それぞれの特徴を活かした取組が行われていることが確認できた。一方で、それぞれの活動が独立していることが多く、活動内容やモチベーションの維持ができない、活動範囲が広がらない、活動内容が酷似しているといった課題が見えてきた。

こうした課題の背景には、関係者同士のつながりが希薄なことがある。当然、他団体等とのつながりを新たに作り出そうと自発的に動き、活動の幅を広げている担い手もいるが、活動を始めたばかりの担い手などには容易なことではない。そこで、食育の担い手や関係団体のつながりを生む仕組み（つなぐ人材や組織）作りが必要である。

つながりを生む仕組みがないことによる課題

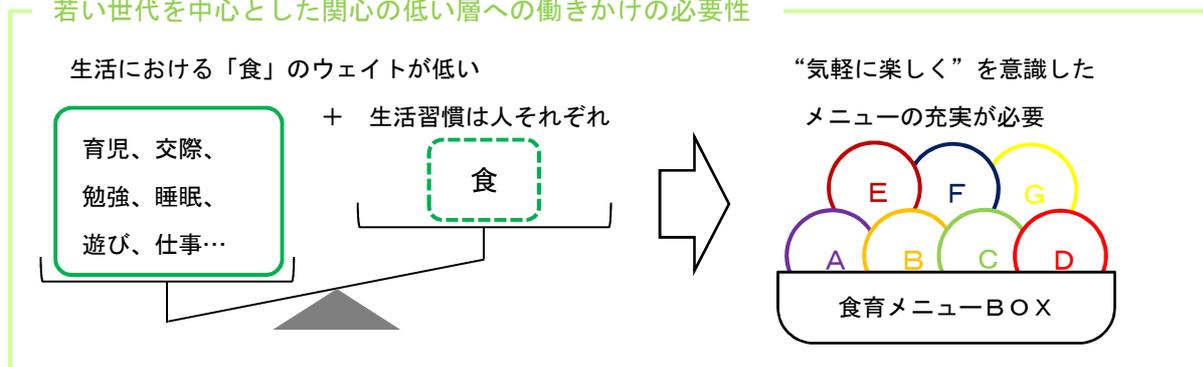


多様化した生活習慣への対応 ～若い世代を中心に～

また、島根県食育推進計画第二次計画でも掲げられているとおり、若い世代への働きかけは大きな課題の一つである。複数の視察先で若い世代に対する取組について意見交換を行ったものの、効果的な取組は見出しにくく、今後の課題とされる声が多く聞かれた。進学、就職、出産等により生活習慣の変化が激しい世代であり、「食」に対する意識は相対的に低くなりがちだが、「食」の重要性を発信し続けていかなければならない。

では、どのような働きかけが効果的なのか。生活習慣が多様化した現代において、画一的な取組では若い世代を含む食育に関心のない層すべての人の啓発が上手くいくとは考えにくい。様々な生活習慣やニーズを想定した上で数多くの施策を用意し、個々に応じた働きかけを選んで適用していく形が望ましいと思われる。また、「食」は毎日のことである以上、続かなければ意味がないため“気軽に楽しく”という視点も忘れてはならない。

若い世代を中心とした関心の低い層への働きかけの必要性



3. 2 解決への視点

前記課題を踏まえ、食育の推進を図っていくために県はどのような役割を果たすべきか、また、どのような視点からのアプローチが必要なのかを検討したところ、食育を必要とする人へ県が直接的な働きかけを行うには限界があることから、すでに活動を行っている「食育の担い手」の力をより一層活用できる仕組みづくりが有用との考えに至った。その仕組みづくりにおいて、最も重要になるのが「つなぐ」という考えである。これまで食育に取り組んできた県や市町村、食育の担い手の連携をより強化し、モレ・ダブリをなくしていくことはもちろん、これまでになかった地域、企業、その他関係団体などとの関係の創出により食育活動の場や支援体制を広げることが目指すべき方向性であり、県がその「つなぐ」役割を担うべきである。

キーワード : 「つなぐ」食育

さらに、サブキーワードとして次の4つの具体的な「つなぐ」を掲げ、「つなぐ」食育プロジェクトとして具体的な施策を検討することとした。



リーダー人材の確保 ～人・組織をつなぐ～

人と人、組織と組織をマッチングできる人材が少ないのが現状であり、そうした人材の育成が急務である。また、リーダーとなって周囲を牽引する人材も必要である。



原体験の必要性 ～体験へつなぐ～

幼少期の体験は、大人になっても残るもの。規則正しい食習慣や豊かな食文化に触れるなど、様々な体験の機会を設けていかなければならない。



地元志向 ～地元とつなぐ～

地産地消などの取組はもちろんのこと、元気な地域コミュニティや食文化など、島根の長所や独自性を活かさない手はない。



人生のターニングポイント ～タイミング良くつなぐ～

食に関心を持ちやすいのは、進学・就職・出産などのターニングポイントである。そのタイミングを逃すことなく、食育の働きかけを。

「つなぐ」食育 プロジェクト



4. 提案施策

4. 1 施策実施へのアプローチ

「つなぐ」食育プロジェクトでは、サブキーワードにあげた4つの「つなぐ」を掲げ、「希薄な関係者同士のつながり」、「多様化した生活習慣への対応」という課題を解決するため、3つの分野から施策を展開する。

3つの分野で島根の食育をつなぐ・ひろげる

連携の創出

企業などにおいては行政や学校との連携を求める声があり、関係者同士が連携する仕組みづくりが求められていることが分かった。また、地産地消の分野で成功している事例では、地域の中での連携がうまく機能していた。連携を創出することで、食育の取組をより充実させ、更なる価値を創造することができる。



(方向性)

- 食育を行っている個人、団体同士の相互連携を促進
- 県内企業と協力した食育
- 食育というテーマで行う人つなぎ

人材の育成と活用

視察先の先進事例では、核となるリーダーや知識をもった専門家や「つなぎ役」の存在が重要であることが分かった。企業においては、自治体などで実施する研修などがあれば活用したいとの声もあり、若い世代を食育し、実践に結び付けるためにも、これからの食育を担う人材を育成する必要がある。また、現在既に食育活動を行っている担い手たちの力を有効的に活用することで、担い手たちの活動範囲を広げることにもつながる。



(方向性)

- 食育の担い手のスキルの有効活用
- コーディネーター等のスペシャリスト育成
- 食の知識、食育活動に必要な基礎知識、ノウハウの提供

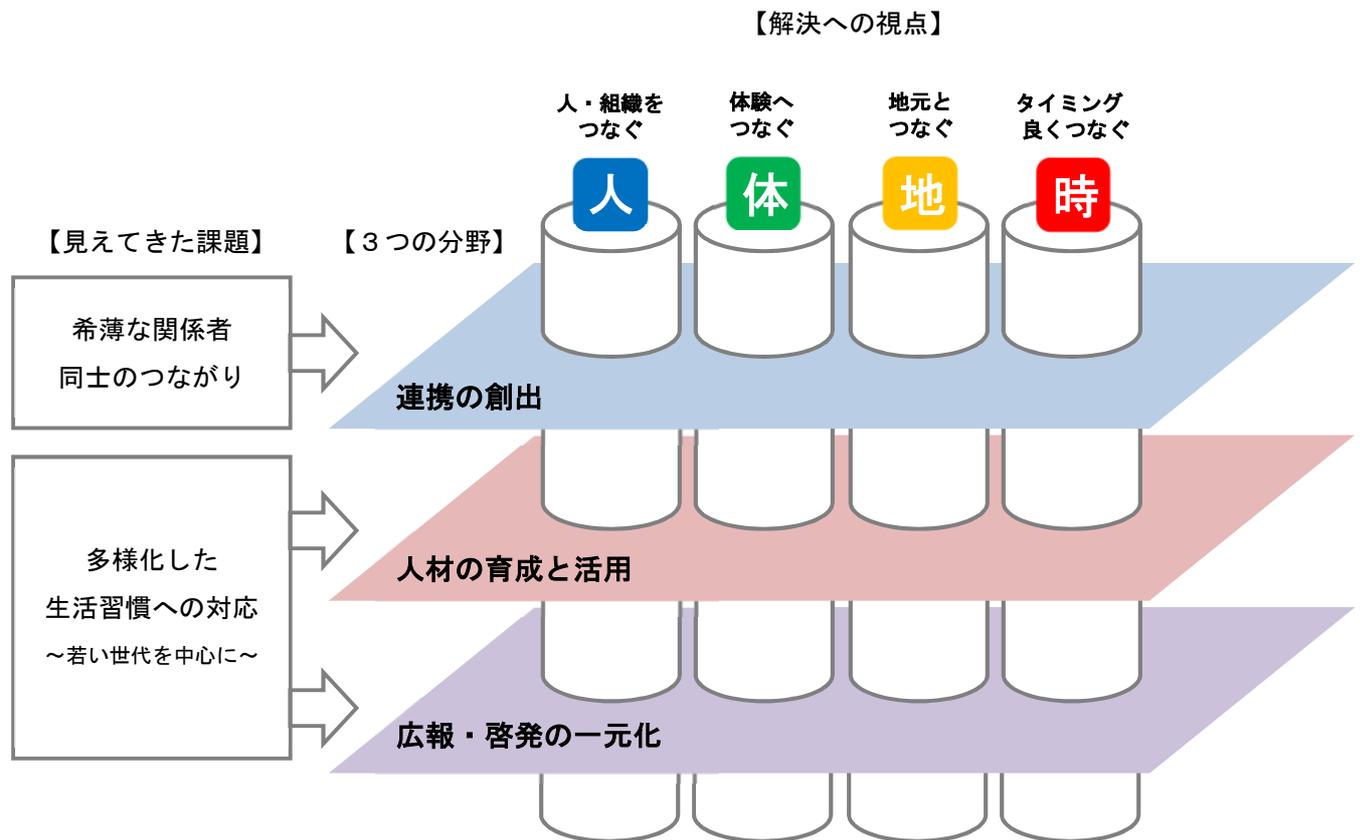
広報・啓発の一元化

食育イベントなど県内では様々な取組が行われているものの、参加者は一部の人に限定されている。その原因として、情報発信が不十分であること、若い世代の関心が低いことなどが考えられる。より多くの人に食育への興味を持ってもらい、若い世代に「楽しい」「続けられる」活動を提供するため、広報・啓発を一元化し、アクセスしやすい環境をつくる。



(方向性)

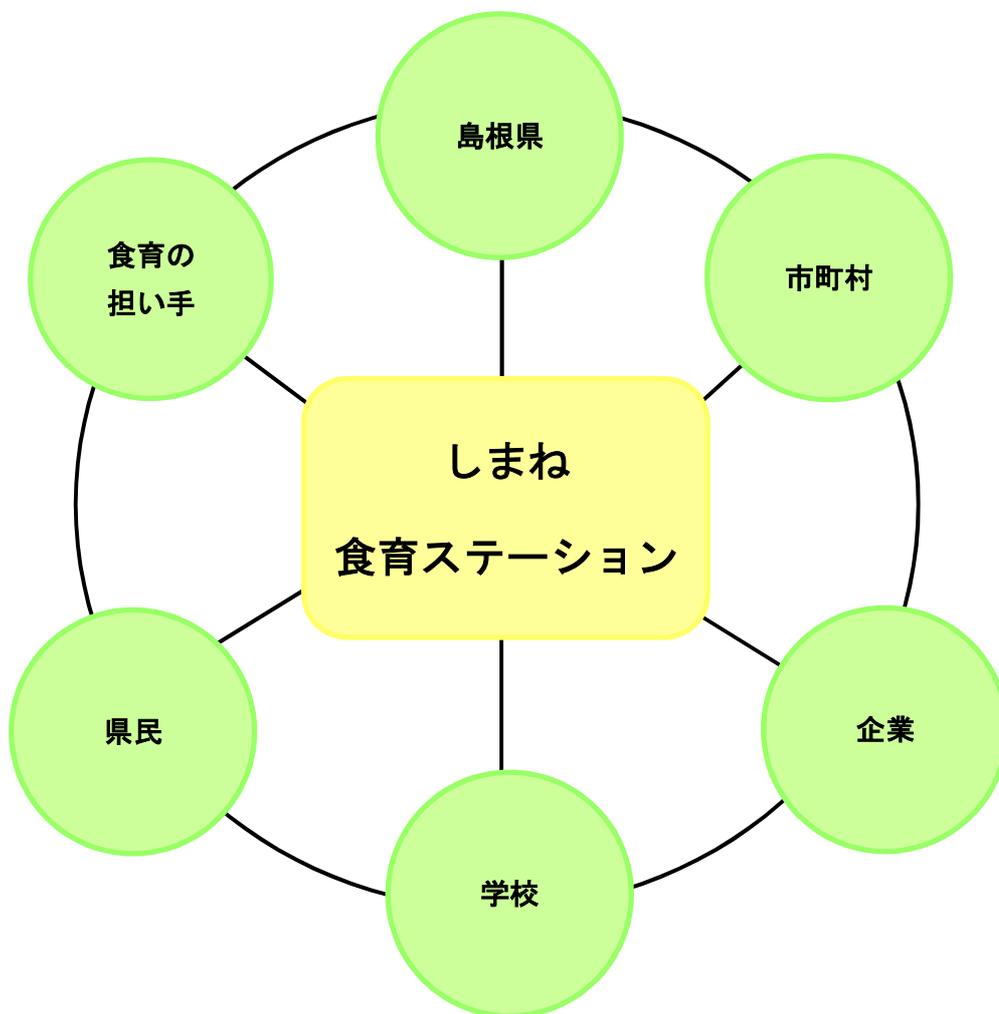
- 食育の情報を一箇所に集約したホームページの開設
- Facebook 等の SNS、ネットワークを利用した情報発信
- 気軽な啓発学習ツールの作成



4.2 しまね食育ステーション

食育という言葉がカバーする分野は広い。島根県においては健康福祉、教育、農林水産に関する部署がそれぞれの担当分野で食育に関する施策を行っている。また、県以外でも市町村や民間の団体が、専門の分野で日々精力的に食育活動を行っている。しかしながら、そうした多くの活動をつなぐ仕組みというものは少なく、既存の力を活用しきれていないのが現状である。各々の活動をより充実、発展させるために、各々の持っている情報を集約し発信したり、関係者同士をつないだりする、ハブ的な存在を設けることを提案する。

⇒ ハブ的存在 = しまね食育ステーション



食育ステーションがハブとなって、団体や組織をつなぐ役割を果たす。様々な情報が集まる場が存在することで、必要な人に必要な情報が手に入る機会を増やすことができ、「つなぐ」食育プロジェクトをよりスムーズに進めていくことができる。

また、食育の範囲は多岐にわたるため、様々な団体に関わるステーションの存在は、各々の活動を広げ、新たな連携を生み出すきっかけとなることができる。

01
食育で
つながる・広がる
交流会



背景・目的

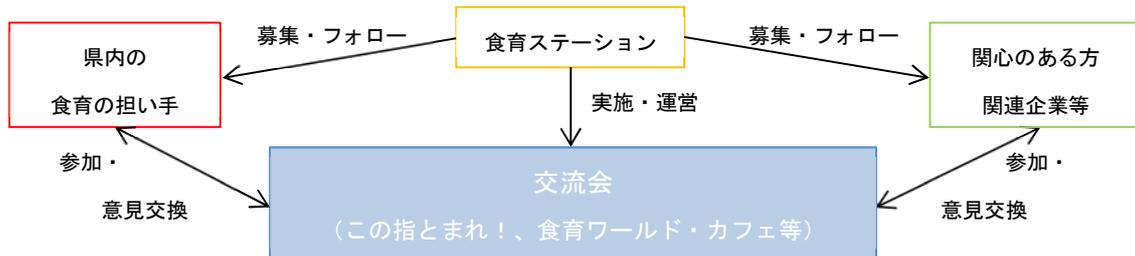
島根県では食育・食の安全推進協議会など食育関係者が集う機会は設けているものの、気軽に情報交換や今後の活動相談を行うのは、会議中よりもむしろ会議前後の限られた空き時間になってしまうなど、せっかく多くの関係者が集まる機会を活かしきれていない。また、新たなつながりの創出を目的とした場も

ほとんどないのが現状である。そこで、出席者の決まった定期的な会議等とは違った、幅広い参加者による気軽な交流の場を設けることで、関係者の相互連携や自己研鑽を促していく。

仕組み

交流会では、県内の食育の担い手を中心に食育に関心のある方や関連企業等から参加を募り、事例報告や相談などによる活動のブラッシュアップやワールド・カフェ等による発見や相互理解などを行っていく。

開催場所は、市町村単位から県単位まで大小様々な範囲を設定して、幅広い交流を目指す。



交流会の内容例

□この指とまれ!

助成金等を得るためではなく、仲間や知恵を得るための公開プレゼンテーションを実施。活動団体が今後の活動構想を発表し、参加者がアドバイスや協力の申出を行う。

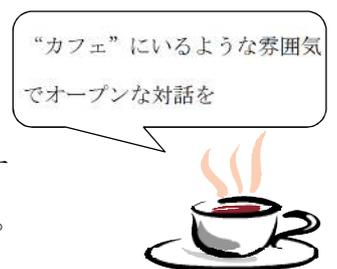
これまでの活動を発表してさらなる仲間を増やしたり、交流会ではなく食育・食の安全推進協議会などの場で発表したりするなどのアレンジも可能。



□食育ワールド・カフェ

食育に関するテーマに基づいて、メンバーを変えながらリラックスした空間で対話を行う。テーマはその時々に必要なものや、参加者からの募集により設定。

何かを決定するというよりも、食育について様々な意見や考え方を共有することで、相互理解と信頼感を生み出し、新たな発想を生むきっかけを作る。



02 スーパーde食育



背景・目的

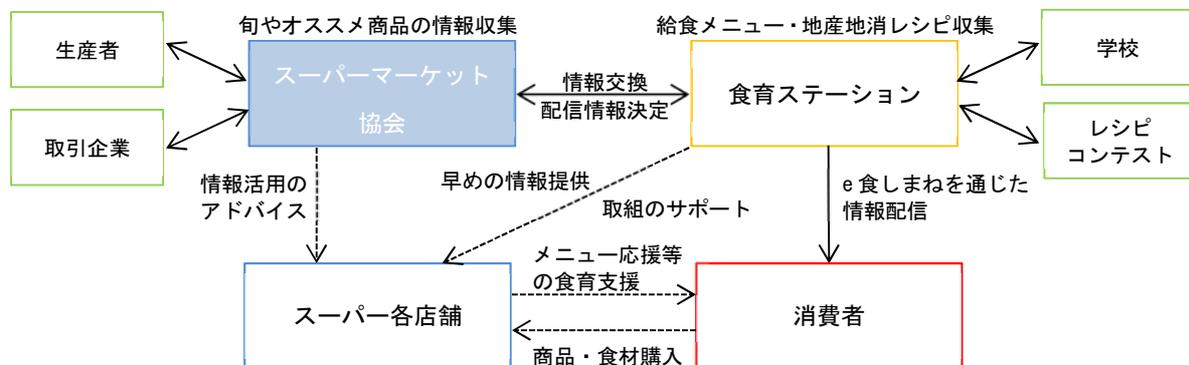
スーパーは、食材や惣菜の身近な購入先として多くの消費者の「食」を支える存在であり、生産者や製造者などと消費者をつなぐ架け橋の役割も担っている。近年は、企業ブランディング等の視点から食育に取り組むスーパーも増えつつある一方で、消費者（特に若い世代）の意識向上までは至らず、調理方法が分からないことなどを理由に旬や栄養バランスへの配慮を欠いた食材購入を行うケースも見受けられる。

そこで、スーパーが持つ生産者等とのつながりを活用しつつ、消費者が普段の買い物から「食」について考えられる仕掛けを施していく。

仕組み

スーパー（取引先を含む）が消費者に届けたい旬・オススメ商品の情報と食育ステーションが集めた給食メニューや地産地消・健康レシピの情報を交換し、普段の「食」に役立つ情報をまとめて「e食しまね」（広報の一元化を目的に設置する食育情報総合サイト）経由で消費者へ配信する。

さらに、スーパー各店舗で配信情報に連動した取組が実施されれば、情報を得た消費者が近所のスーパーへ行くとすぐに実践に移せる環境も整うため、取組への協力店舗の確保・拡大にも注力していく。



配信情報に連動したスーパーでの取組例

□食育メニュー応援 ～e食しまねから配信されるレシピの活用～

- ・店頭でのレシピ紹介（紙媒体での配布）
 - ・必要な食材をまとめた売場の構成や
食材を一人前ごとにまとめたセットの販売
- 消費者の配信レシピ実践を応援！

□健康メニューセット販売 ～地産地消・健康メニューの活用～

- ・メニューの主菜・副菜部分を一人前単位で販売
→消費者は、自宅でご飯とみそ汁を合わせて食べれば理想的なメニューに！
調理を敬遠しがちな若い世代や高齢者も気軽に健康食が摂れるように！
- ・容器はリユースできるもの（割引制度あり）を使い、健康食を習慣化



背景・目的

食が多様化する中、島根の伝統食や食文化を引き継いでいく必要がある。寄附金付きの「島根らしい」食事をするすることで、地元の農林水産業や食文化への理解と支援を進める。

～「社会意識に関する世論調査」(内閣府・2011年度)～

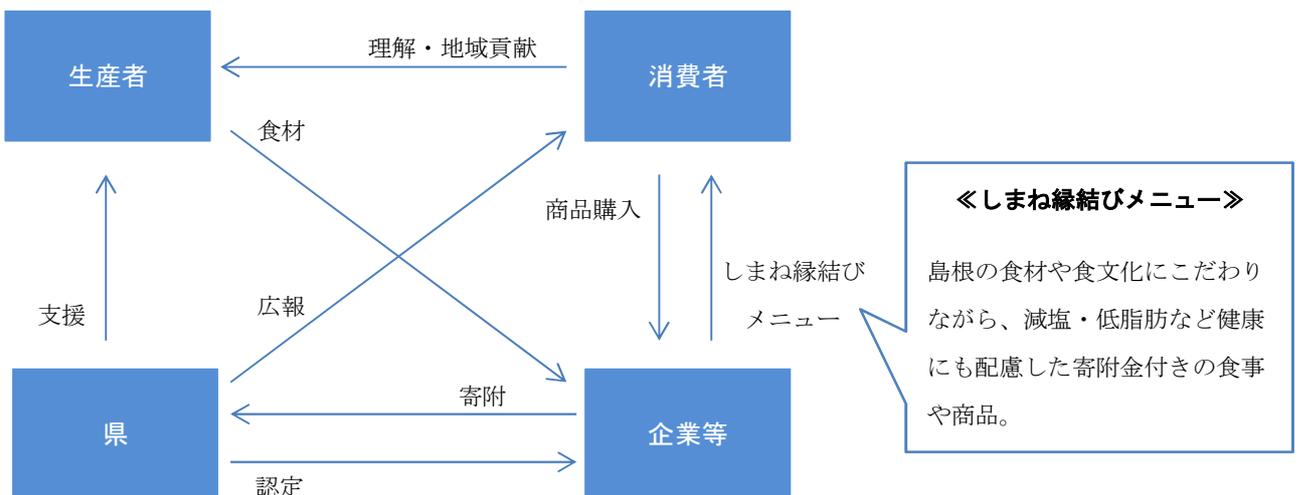
20歳代の70.1%が「社会のために役立ちたい」と回答。震災直前に行われた前回調査の59.4%から10ポイント以上アップ。

仕組み

- 「地産地消」「島根の食文化」「ヘルシー」にこだわった寄附金付きの食事や商品「縁結びメニュー」を企業や団体等が開発。(寄附金は商品等に別途付加。企業等は県に寄附金を納付。)
- 県がメニューの認定と寄附金を管理し、島根の食文化や農林水産業を支援する活動などに役立てる。「e食しまね」を通じて、支援内容や縁結びメニューは広くPR。
 - ・支援内容の例＝「親から子へのレシピ本プレゼント」(※ミニ提案参照)

メリット

- 消費者 → 地元の食材を使った安全安心でヘルシーな食事をしながら、地域へ貢献
- 企業 → イメージアップと売り上げ増(寄附金の負担はなし)
- 生産者 → 地元食材の消費拡大



(参考とした取組) ～TFT=TABLE FOR TWO～

対象となる定食や商品を購入すると、1食につき20円の寄付金が、NPO法人を通じて、開発途上国の子どもたちの学校給食になる仕組み。

04
しまね
食育ブースター



背景・目的

県内で食育に取り組んでいる人はすでに多数存在している。食育の応援団（ブースター）制度を設けることで、人材の活用やこれからのリーダー育成、分野や地域を越えた連携に結びつける。

仕組み

人材活用のニーズに応じて、4種類の登録制度を設け様々な場面で食育を推進。

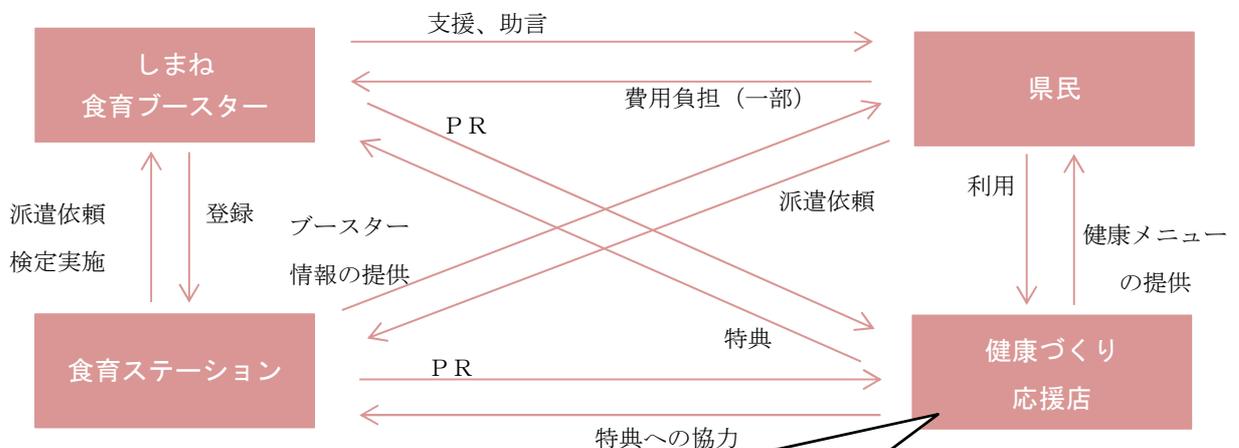
しまね食育ブースター	<p>食育コーディネーター</p> <p>広域的、専門的な課題に対応。分野・地域を越えた新しい価値を創造。</p>
	<p>食育アドバイザー</p> <p>担当分野を示して登録（講演会等での講師を想定）。栄養士、保健師、栄養教諭等の有資格者や、民間資格（食育インストラクターなど）取得者も活用。</p>
	<p>食育チューター</p> <p>進学・就職・出産等の転機を捉えて、若者から若者へ食育を支援。 例：大学生→高3年生、新社会人→大学生、子育て世代→プレパパ・プレママ</p>
	<p>食育サポーター</p> <p>食育に関心があれば誰でもなれる食の応援団。サポーターへは「e しまね」からメルマガなどで情報提供</p>

ブースターになるには？

サポーター、チューターは食育ステーションが実施する簡単な検定に合格後、登録。アドバイザー、コーディネーターは有資格者や活動実績がある方を積極的に登録。

登録されるとどうなる？

ブースターに登録されると、既存の「健康づくり応援店」で特典を受けられる。その代わりに、ブースターや食育ステーションは健康づくり応援店をPR。ブースターと応援店の相互にメリットを持たせ、健康づくり応援店の制度も活性化。



栄養価の表示や減塩メニューなどで健康づくりをサポート。各保健所・県栄養士会が登録。H25年10月時点で393店舗。



背景・目的

身近で食育について学べる機会の少ない島根県では、研修や講演の機会を求めて遠方まで出かけなくてはならないこともある。また、社員研修等で食育を取り入れたくても、時間や手間の制限で実施に至らないとの声もあり、食育の輪を広げるためには食育の機会確保をより容易にする必要がある。

そこで、気軽に利用できる食育の材料（“食材”）を提供することにより、食育活動に参加しやすい環境整備に努める。

仕組み

“食材”の主な供給先は、食育の担い手（周囲への啓発にも取り組み始めている方）や担うべき人（企業の食育担当や人事育成担当）とし、それぞれのニーズに応じて“食材”提供を行うことで、食育の輪を広げるためのハードルを下げる。

食育の担い手等のレベル・ニーズに応じた2本立て

研修パック

研修ノウハウがなければ、申し込むだけ！座学・体験セットの研修を県内各地で。

研修などで食育を取り入れたくても、担当者にノウハウがなければ開催自体が難しい。そこで、食育ステーションが旅行代理店役となり、研修受入先の手配から研修の実施準備まで一手に引き受け、食育の機会の増加に努める。

研修パックは、座学と体験活動で構成する。講師には食育アドバイザーを派遣し、研修中の宿泊先や体験活動の場の確保では田舎ツーリズム受入先（※）と連携するなど、県内の人材・資産を積極的に活用していく。



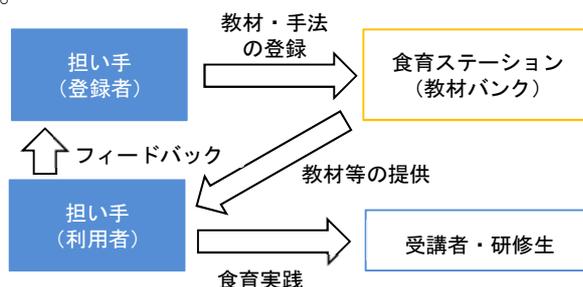
※すでに県内各地に受入先があり、農業や地元食の体験、生産者との交流等もできるため、食育の場としては最適である。研修パックとの連携で、田舎ツーリズム自体の活性化も図られる。

教材バンク

食育の教材・手法の共有化で、気軽な食育実践や活動の拡大をサポート！

経験が浅い食育の担い手にとって、どのように食育を実践するかは頭を悩ます問題である。一方、自身のノウハウを伝えたくても出向いて指導するほどの時間がなくて活動の輪を広げられないベテランの担い手もいる。そうした担い手をつなぐ手法として、人材の登録・派遣ではなく、食育の教材や手法の蓄積・提供の仕組みを構築する。

教材バンクを通じて誰でも自由に教材・手法の登録や利用ができることとする。また、利用者や受講者から登録者へのフィードバック機能も設け、充実した教材の蓄積を図る。





背景・目的

食育は複数の分野にまたがっているため、様々な組織で広報活動が行われている。食育に関する情報も、組織ごとのホームページでそれぞれ管理されているという状況である。

そこで、食育に関する総合サイトを開設して一元的に情報提供を行うことで、食育の担い手及び県民が必要な情報を漏れなく効率的に入手できるようにする。

仕組み

(1) コンセプト

食育ステーションを具現化（情報集約のハブ的存在）

様々な情報が集まるバーチャルな場として機能させ、必要な人に必要な情報が届くように。

興味を引く充実したコンテンツ

このサイトをチェックしていれば、食育についての情報はほぼ入手できるように。また、若い世代も見たくなる「楽しい」内容も盛り込んで。

島根の食育をアピール

県内外に積極的に情報を発信し、「島根の食育」をPRする場となるように。

(2) 情報の集約

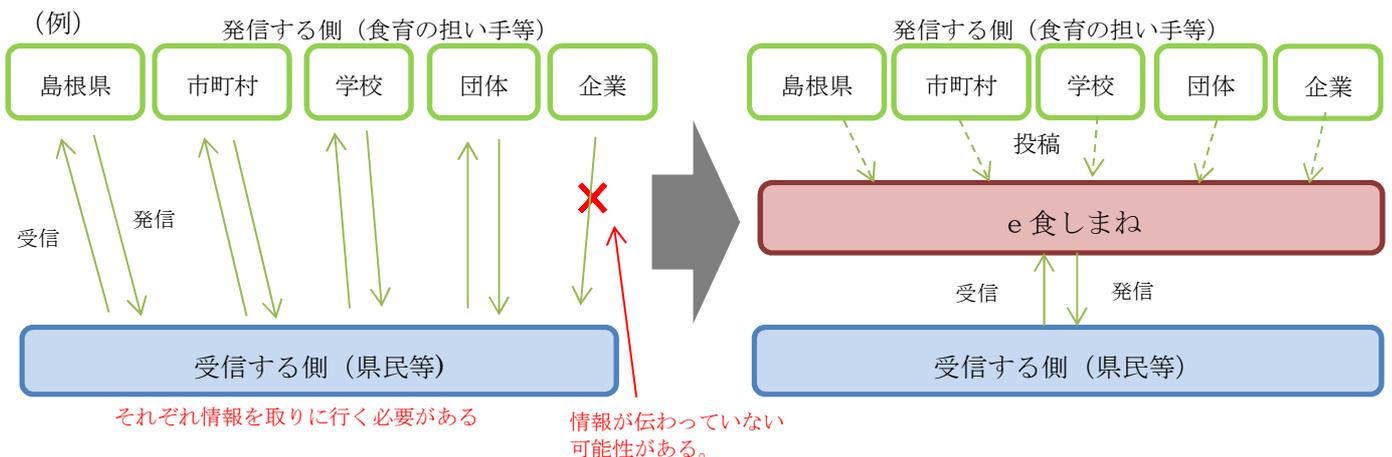
e食しまねに情報投稿機能とその情報を一括表示できる機能を設ける。これにより、発信する側は、多くの人々の目に触れる広報の場として使うことができ、受信する側は、情報が集約されているためいろいろな場所へ情報を取りに行く手間が省ける上に、漏れなく情報を入手することができる。

(現状)

受信する側は、それぞれ情報を取りに行く手間がかかり、発信する側は、必要な人へ情報を届けることができていない可能性がある。

(e食しまねの導入後)

e食しまねに情報を集約することで、発信する側と受信する側の両方に便利な仕組みに。



(3) 情報の発信

食育の担い手や県民がタイムリーに情報を受け取れる仕組みづくりのため、e食しまねとしてFacebook等のSNSやメールマガジンを通じた情報発信を行う。

□ 発信時期

原則、週1回は食に関するコラムを配信するなど、常に旬な情報を届ける。そのほか必要に応じて不定期に配信。

□ 情報発信の例

例1 Facebookによる情報発信



メリット：情報の拡散が可能。興味があまりない層へも情報を届けられる。

例2 メールマガジンによる情報発信



メリット：年齢層・職業などを登録してもらっておけば、ターゲットとなる層へ効果的に伝えることができる。

(4) 様々な施策との連動

e食しまねを活用することで、食育ステーション等が担う様々な施策をより効果的に実施することができる。以下、施策との連動の例。

食育交流会、しまね女子キッチン：開催時期にあわせ、案内を配信し参加を促す。

スーパーde食育：レシピを配信して、スーパーでの食材販売や家庭での調理に役立ててもらおう。

しまね縁結びメニュー：販売店のPRや寄付金による支援内容を紹介する。

食育ブースター：

- 食育ブースターの募集要綱、食育ブースターに登録している方々の活動を紹介し、講演会での講師派遣、コーディネート業務等の活動につなげる。
- 食育ブースターが特典を受けられる「健康づくり応援店」をPRする。
- 登録されているサポーターへの情報提供をメルマガ等で行う。

“食材”提供：研修パック・教材バンクの紹介や研修への申込フォームを設ける。これまでの実績や利用者の声なども掲載し、利用促進につなげる。

食育アプリ：コンテストの案内、アプリの紹介をする。

07
しまね
食育アプリ



背景・目的

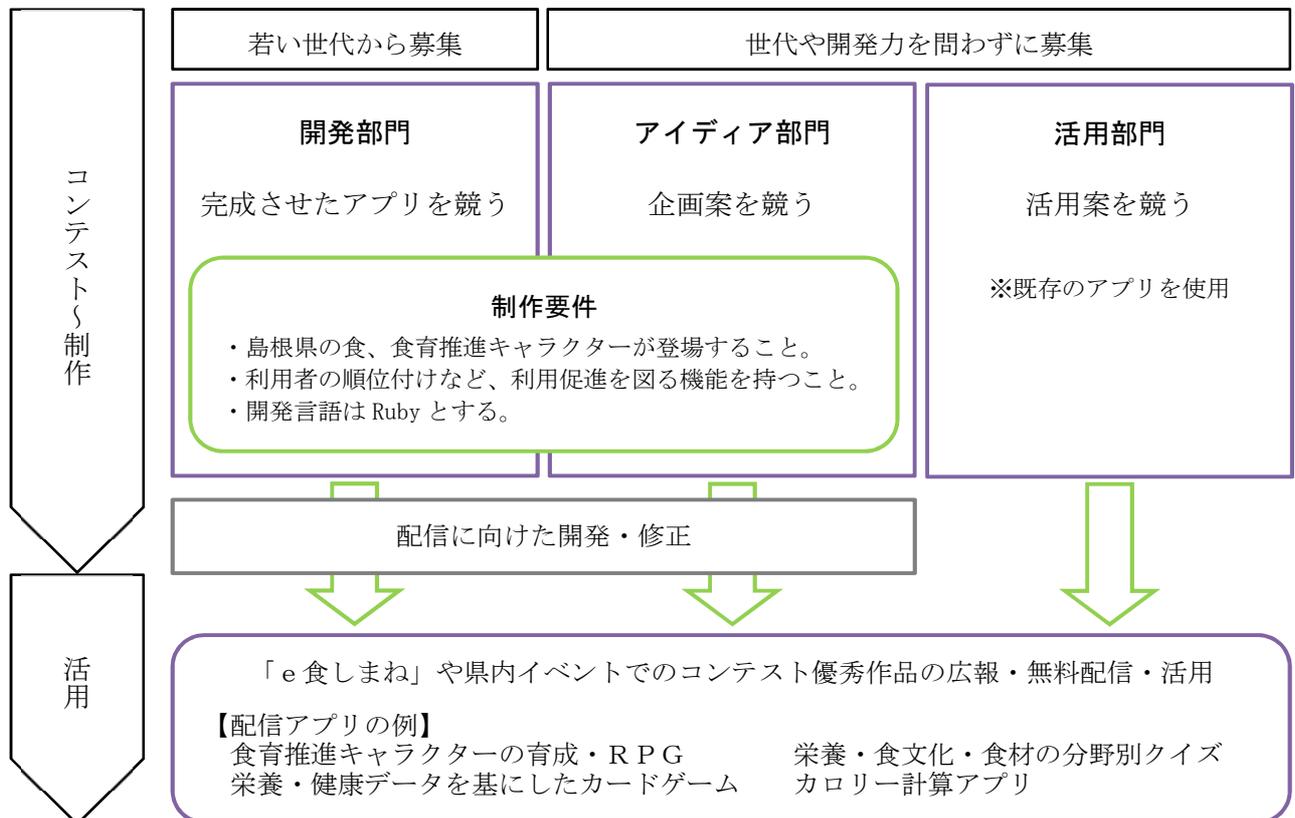
若い世代の食育の素地を養うことを目的に、楽しいツールを提供していくことは将来の島根県にとって有効な取組である。

先進自治体や食育活動に積極的な企業では、気軽に楽しく食育できるツールとして、インターネット上で検定やゲームを配信している例が見られる。そこで、近年の端末保有率が急増していること、利用の場所・時間の制約が少ないこと、また開発者の裾野が広いことを踏まえ、スマートフォンやタブレット端末向けのアプリケーションを公募、配信して若い世代の啓発を狙う。

また、アプリケーション開発者には若い世代が多いことから、開発者側の食育への動機付けも期待できる。

仕組み

「若い世代を楽しく、気軽に、いつでも食育するアプリ」をテーマに、アプリコンテストを開催。完成したアプリは、「e食しまね」や県内食育イベント会場で広報し、無料配信する。





背景・目的

若い世代への取組として、女性の情報受信・発信能力を活用する方法が考えられる。また、若い女性の栄養過不足は本人の健康に影響を及ぼすだけでなく、低出生体重児や出産時リスクの増加の要因となるほか、子どもの発育に影響を与えるとも言われている。

これらのことから若い女性にターゲットを絞り、作ること・食べることへの意識を高める活動「しまね女子キッチン」を展開する。

ターゲットの積極性を喚起するテーマと連動し、食に対する意識や、将来の出産・育児に対する意識の底上げを図る。

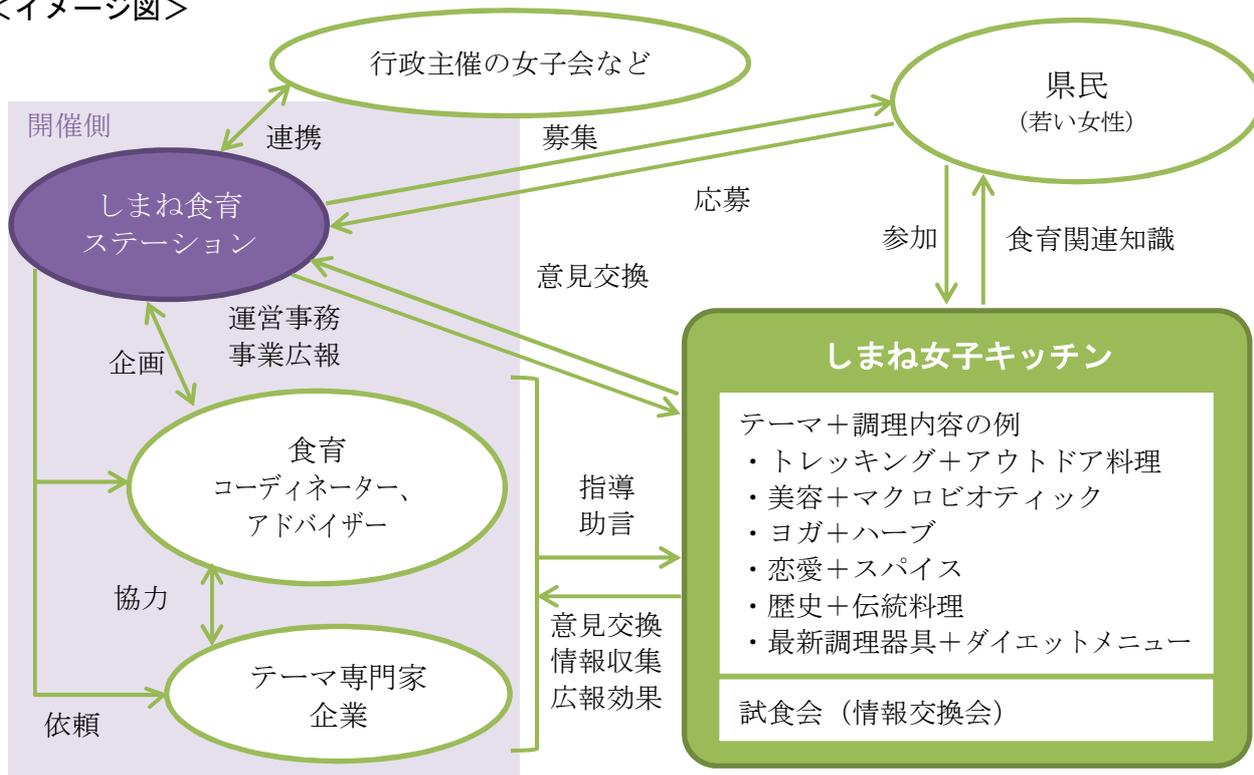
仕組み

島根県内在住の若い女性を対象に、「しまね女子キッチン」を開催する。若い女性の関心を惹きつけるテーマやモノを取り入れながら、少人数の調理体験と試食会を行う（参加者を毎回募集する単発形式）。

しまね食育コーディネーター、アドバイザーを活用するほか、テーマに応じた専門家を招き開催。試食会では当日の感想を語り合うほか、開催側との意見交換の場としても活用する。

また、広報力や運営ノウハウなどの面で、すでに県内で取り組まれている若い女性向けの活動（行政主催の女子会など）へ連携を求める。

<イメージ図>



4. 4 ミニ提案

■親から子へのレシピ本プレゼント

ひとり立ちをする子へ、親からとっておきの家庭レシピと気持ちを贈る。

- ①地元食のレシピ本を製作し (空白ページを残しておく)、PTA 等を通じて親へ配布。
- ②親が空白ページに「我が家のレシピ」と「メッセージ」を記入。
- ③就職・進学等でひとり暮らしを始める子供へプレゼント。



■食事マナー講習会

未婚者の出会いに軸足を置いたマナー講習会。孤食が増え、食事マナーの低下が見られる若い世代に対する向上施策。

出会いを求める男女を対象にし、参加者数の確保を図る。

また、異性を前にすることで、より一層のマナー定着効果をねらう。

□内容例

- ①対象者
島根県内在住の未婚男女
- ②テーマ例
食事マナー、会席マナー、島根の食文化
- ③開催場所
県内の縁むすびスポット



■島根ケンミンの味

インターネット上で実施された調査によると、島根県は特産品が思い浮かばない県No. 1である。そこで、「これが島根の味だ」と誰もが思える島根独自の味(=ケンミンの味)を開発し、販売する。ケンミンの味は、あえて料理そのものではなく調味料とし、食材にかける、料理の調味に使用するなど使い方のバリエーションを持たせて、より多くの活用を図る。

- ①ケンミンの味は、島根県産の食材を中心に使用することを条件に公募する。決定後は商品化し、スーパー等を中心に販売する。
- ②ケンミンの味を使用したレシピも、順次募集や開発を行い、「e食しまね」から配信したり、スーパーde食育等と連携したりして普及に努める。



「食育」と言っても、食生活、栄養、食の安全、食文化、教育、地産地消など、人によって思い浮かべることは様々である。当たり前だが、人は食べることなくしては生きていけない。つまり、突き詰めていくと、食育とは「生きること」であり、「人生」そのものであるとも言える。こうした食育という壮大なテーマの下で、私たち若手職員なりに食育をどう捉えていくかが、まず一つ目の大きなテーマであった。

また、食育という言葉は社会で定着し、すでに多くの人々や団体が様々な形で食育に取り組んでいる。こうした既存の取組をどうやって生かしていくかが、二つ目のテーマであった。

二つの大きなテーマを踏まえて、5か月に渡り検討を重ねてきた。この間、県内はもちろん、県外にも積極的に出かけ、教育関係者や企業、自治体など様々な方々と意見交換をさせていただいた。食育に携わる方たちは、地域づくりや子育て、地産地消などに情熱を持った方たちばかりで、私たちも大きな刺激を受けた。

こうした検討を踏まえて、見えてきたキーワードが「つなぐ」食育であり、「しまね食育ステーション」を中心とした政策提案である。

食育は日々の食の積み重ねであり、なにか政策を打てば、簡単に効果が出るという性質のものではない。ただ、生活に直結することだけに波及する分野は広く、また、すぐに実行できることも多い。

今後、島根県がどこまで食育に取り組んでいくのか、議論をすることが必要であると思うし、この政策提案をそのきっかけにしてほしい。

最後に、今回の政策提案の機会を与えてもらったこと、また、たくさんの関係者の方々と意見交換をさせていただいたことに感謝し、この貴重な経験をこれからの仕事にもつなげていきたい。

平成 25 年 12 月 20 日

平成 25 年度若手職員政策提案
食育の推進検討グループ